

州構想の目指すべき方向

1 想定される新潟州の役割

(1) これまでの議論

① 新潟州構想の意義・理念

第1回及び第2回検討委員会において、新潟州構想の意義・理念を次のように整理したところ。

- 日本海側の中心都市としての更なる拠点性の向上
- 県市連携による地域活性化
- 地方分権・道州制における新潟地域の位置づけの明確化
- 時代背景に対応した新たな都市のあり方

② 県と市の課題整理

(ア) 現行の枠組みの中での課題解決

県と新潟市の連携強化により対応可能な課題については、国との関係の整理や、関係団体などの理解・調整などにも十分配慮しながら、課題解決に取り組む。

(イ) 課題整理から導き出された制度的課題

- 各地域の特性や実情を踏まえない全国一律の大都市制度により、柔軟な都市運営や広域行政の役割分担が阻害されているのではないか
- また、広域・専門行政分野において、県と市がエリアを分断してそれぞれが業務を行うことにより、統一かつ迅速なサービス、効果的・効率的な管理につながりづらい。
- 国、県、市町村の硬直的な役割分担により、一体的な取組が阻害されているのではないか。
- 地域の実情に応じた行政運営を行うためには、法律の規律密度を見直し、条例への委任範囲を拡大すべきではないか。また、地方の創意工夫が活かせる柔軟な制度運用ができる仕組みが必要ではないか。

③ 国からの権限移譲

(ア) 現行の枠組みの中での取組

県と市が共同でモデルケースをつくり、具体例を示すことも必要で

はないか。

(イ) 国の出先機関の受け皿としての「新潟州」の位置づけ

- 現状や今後の方向性等を検討したうえで、広域的受け皿論が全てではないのではないか。
- 広域的な受け皿を前提にした権限移譲の議論が進められているが、国の出先機関の管轄区域が錯綜している本県に、これを当てはめるは難しいのではないか。
- 新潟州が地方分権の受け皿となり、国の出先機関の権限移譲を積極的に受けることで、地域の総合力向上につながるのではないか。

(2) 想定される新潟州の役割（まとめ）

これまでの検討過程から、新潟州は、次のような役割を持つことが考えられる。

- ① 地域の実情に即した広域自治体と基礎自治体の新たな役割分担の実現
 - 広域・専門行政にかかる役割を改めて整理し、広域自治体は、広域・専門行政に特化
 - 基礎自治体が担うべき役割を改めて整理し、住民に密接に関連する業務は、基礎自治体が担う
 - 広域的な視点と基礎自治体の視点の双方が必要となる業務があれば、広域自治体と基礎自治体との間で再編整理する。（必要に応じて民間も活用）
- ② 国からの事務・権限移譲の受け皿の実現
 - 国が現在検討している出先機関改革における事務・権限移譲の受け皿となる。また、単独受け皿モデルの可能性についても模索する
 - その他の個別に必要な事務・権限の移譲や、義務付け・枠付けの見直しを実現する
- ③ 政策協調・課題解決の場の実現
 - 広域自治体と基礎自治体との間の役割分担の再編整理を円滑に進めるとともに、双方の間の課題を解決するための場を実現する

2 現行課題の解決

州構想の実現時期に関わらず、構想検討時に洗い出された県市間の課題のうち、現行体制において解決が可能と考えられる課題については、県と市で解決に向けた具体的な検討を進める。

※具体的な課題と解決に向けた動きを記載

3 州構想による県民、市民のメリット等

(1) 制度改正の実現によるメリット

① 制度が改正され、広域自治体と基礎自治体との役割分担について、自ら決定できるようになると県民、市民にとって、次のようなメリットが期待される。

○ 新潟州構想においては、広域自治体が、広域・専門行政に特化することを想定しており、当該分野における意思決定の迅速化・統一化が図られる
※迅速化・統一化による住民目線のメリット（具体例）を記載

○ 新潟州構想においては、基礎自治体が、住民に密接した業務を担うことを想定しており、当該分野について基礎自治体が自ら決定できるようになるため、住民利便性が向上するとともに、地域の状況に応じた柔軟かつ迅速な行政サービスが実現する

※利便性向上・迅速かつ適切な行政サービスの住民目線のメリット（具体例）を記載

② 制度が改正され、新潟州が実現し、国からの権限移譲の受け皿となることにより、次のようなメリットが期待される。

○ 国からの権限移譲を積極的に受けることにより、地域の総合力向上による総合行政能力の強化が図られ、地域のことは地域で解決するという、地域主権の目指すべき形のモデルを実現する

※国からの権限移譲による住民・企業目線のメリット（具体例）を記載

③ 広域自治体と基礎自治体との間で政策協調・課題解決の場を設けることにより、今まで以上に効果的・効率的な政策推進が実現するとともに、多くの課題を有する政策等についても、停滞することなく実現にむけた推進が期待できる

(2) 個別の課題解決によるメリット

※課題解決の進捗状況等を踏まえた住民・企業目線のメリット（具体例）を記載

(3) 州構想に係る留意点

○ 自治体は、国依存型の体質を改め、自らの責任で、限られた資源の中から取捨選択の意思決定をし、住民サービスを提供していく必要がある。

○ 広域自治体と基礎自治体の役割分担を整理することとなるため、例えば

災害時に備えたりダンダンシー（冗長性）確保の観点からの検討も必要ではないか。

- 広域自治体は広域・専門行政に特化することを想定しているが、住民に身近な分野の業務に携わらずに、専門的な行政施策を企画立案することが可能かどうか検討が必要ではないか。